

令和4年度

置賜総合支庁運営プログラム

評価票

令和5年8月
置賜総合支庁

令和4年度 置賜総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

- ① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化
- ② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上
- ③ 置賜版「森林ノミクス」の展開
- ④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

- ⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進
- ⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進
- ⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

3 人々の交流でにぎわう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

- ⑧ 高速交通ネットワークの形成促進
- ⑨ 地域公共交通の充実・確保
- ⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進
- ⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

令和4年度 置賜総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

取組みの成果

① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化

K P I	置賜地域の製造業付加価値額					
	基準値 (H29 年度): 2,422 億円					
	指標値	R 2 2,543 億円	R 3 2,664 億円	R 4 2,785 億円	R 5 2,906 億円	R 6 3,027 億円
	実績値	2,535 億円 (R2 速報: R2/1 ~R2/12) (直近値)	—	—		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	置賜地域における企業連携数 (累計)					
	基準値 (R1 年度): 1 グループ					
	指標値	R 2 2 グループ	R 3 3 グループ	R 4 4 グループ	R 5 5 グループ	R 6 6 グループ
	実績値	2 グループ	3 グループ	4 グループ		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・山形大学工学部が有する新技術等に関する勉強会、生産性向上に向けた取組みに関する講座の開催を支援した。
- ・地域の枠を越え、ものづくり企業の連携をより一層促進するため、企業の若手メンバーの企業間交流、情報交換を推進した。
- ・若年技術者を対象とした機械装置の制御技術等に関する研修会の開催や、高校生が地域企業の協力の下行うロボット製作学習等への支援を行った。
- ・若者の管内定着を促進するため、管内3大学の学生及び4実業高校の生徒を対象に企業見学会(バスツアー)を実施した。新型コロナウイルスの影響により保護者対象のバスツアーを中止し、代替事業として大学生向けのトークイベントを開催した。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会(ワクワクワーク)について、高校生に加えて、初めて中学生向けに開催した。
- ・新卒者等の離職防止に向けて、企業経営者及び若手社員双方が、互いに気持ちよく働き続けるためのヒントを学ぶ「職場定着セミナー」を開催した。

<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に、地域企業経営者等の講演会を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置賜地域のものづくり企業の連携促進・強化と成長分野への進出を一層進めるため、企業等が連携して行う勉強会の開催や、地域外のものづくり企業が集積している地域での商談会等への出展や先進企業グループとの交流等を支援していく。 ・地元就職促進に向けた大学生、高校生対象の企業見学会(バスツアー)について、新たに若手社員との交流や観光資源の体験等をコースに加え、地域の魅力を伝える。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会(ワクワクワーク)について、実施校を拡大するとともに、進路選択に影響力のある保護者や教員等の参加拡大を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
地域中小企業連携促進事業費(置賜高付加価値産創出支援事業)	475 (475)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形大学の工学部の有する新技術等に関する勉強会として、「やわらかものづくりDXセミナー」の開催を支援(19名参加) ・生産性向上に向けた取組として、「Google で生産性を劇的に向上させる秘密!」の開催を支援(28名参加) <p>(本庁予算)</p>
地域中小企業連携促進事業費(次代を見据えた連携促進・新分野進出支援事業)	187 (187)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の枠を越えたものづくり企業若手メンバーの企業間交流、情報交換を実施(7社参加) <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保対策事業費(次代を担うものづくり人材育成支援事業)	346 (400)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が取り組むロボット製作への支援(長井工業生 13名参加) ・産業用ロボットを活用した技術講習会への支援(長井工業生、若手技術者 10名参加) ・小学生向けロボットセミナー開催への支援(小学生 低学年 8名 高学年 11名参加) ・長井工業高校課題研究発表会開催への支援(長井工業高校、地元企業 289名参加) ・ICTセミナー開催への支援(長井市内高校生、地元企業 16名参加) <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保対策事業費(置賜地域人材確保対策事業)	1,224 (1,224)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内3大学の学生とその保護者及び4実業高校の生徒を対象とした企業見学会(バスツアー)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○山形大学工学部(2回のうち1回は中止) <ul style="list-style-type: none"> 参加企業8社、学生延べ17名参加 ○米沢栄養大学・米沢女子短期大学 <ul style="list-style-type: none"> 参加企業4社、学生8名参加 ○3大学学生及び保護者 <ul style="list-style-type: none"> (バスツアーに替えてトークイベントを開催) <ul style="list-style-type: none"> 参加企業7社、学生8名参加 ○実業高校 <ul style="list-style-type: none"> 参加企業延べ60社、生徒419名参加 ・中高生を対象とした職業体験会(ワクワクワーク)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○高等学校(5校) <ul style="list-style-type: none"> 延べ参加企業91社、参加生徒533名

		○中学校（1校） 参加企業14社、参加生徒89名 (本庁予算)
人材確保・生産性向上推進事業費（新卒者等早期離職防止事業）	164 (164)	・新卒者等の離職防止に向けた「職場定着セミナー」の開催 ○若手社員向け 参加者20名 ○経営者向け 参加者20名 (本庁予算)
人材確保・生産性向上推進事業費（高校生と地域企業との交流事業）	64 (96)	・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 米沢興譲館高校（1年生 205名参加） 長井高校（1.2年生全員 343名参加） (本庁予算)
計	2,460 (2,546)	

② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

K P I	園芸振興作物（9品目）の産出額					
	基準値（H30年度）： 25.5億円					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		26.3 億円	27.2 億円	28.1 億円	29.0 億円	30.0 億円
	実績値	33.0 億円	26.9 億円	24.6 億円		
	進捗状況	策定時を下回る				
	繁殖雌牛頭数					
	基準値（H30年）： 2,819頭					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		2,950 頭	3,000 頭	3,050 頭	3,080 頭	3,100 頭
	実績値	2,892 頭	2,956 頭	2,885 頭		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）					
	基準値（R1年度）： 6点					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	11点	16点	21点	26点	31点	
実績値	11点	16点	21点			

	進捗状況	指標値どおりに推移				
	生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）					
	基準値（H30年度）： 20ha					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		37ha	56ha	83ha	102ha	124ha
	実績値	24.6ha	32.1ha	35.8ha		
	進捗状況	進捗又は横ばい				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・品質、食味の高い産米の生産に取り組んだが、6月前半の低温・日照不足による茎数不足、7月下旬からの日照不足による初期登熟不良、また、8月3日からの大雨による被害の影響により作況指数は97の「やや不良」（12/9農水省公表）となった。品質については、うるち玄米の一等米比率は95.8%（JA取扱）、「つや姫」97.7%（同）、「雪若丸」96.4%（同）と、良好な成績となった。
- ・さくらんぼは、凍霜害により大きく減収した令和3年度に比べ出荷量は増加したものの、収穫期の高温によりうるみ果が多く発生したことから商品化率が下がり、平年に比べ出荷量が減少した。
- ・「シャインマスカット」では、粒のそろった房づくりに向けた講習会の開催、JA出荷者の個別巡回指導、冷蔵貯蔵前の選別指導等により高品質生産を図ったものの、6月から7月上旬の少雨等による果実肥大の低下、また、8月3日の大雨以降に裂果被害が多発したことから、減収となった。
- ・えだまめでは、基盤整備地区を中心とした新規作付けの働きかけや、「おきたま園芸ステーション」を活用した選別・調製作業の分業化の進展、「ゆかた娘」や「青豊」など中生・中晩生品種の作付増加等により、栽培面積は昨年に比べ14ha拡大した。一方、出荷量については、生産者間の栽培技術に格差があり、また、8月3日からの大雨の影響により前年を下回った。
- ・アスパラガスでは、新規栽培者の育成・確保を目的としたモデル展示ほ（7箇所）を活用した研修会の開催等、新規栽培者の掘り起こしを行ったものの、栽培者の高齢化等による労働力の不足や、既存生産者の面積が減少したことから、栽培面積は3.7ha減少した。
- ・おかひじきは、一部で融雪遅延による栽培開始の遅れや高齢化による収穫回数（年4～6回）の減により、出荷量が減少した。
- ・ダリアのハウス栽培における高温期の草勢管理実証ほを設置し、摘心方法による夏季の株枯れ防止のデータを収集し講習会等で提示した。8月3日からの大雨の影響を受けたほ場では株が枯死し、出荷量が減少した。
- ・管内の飲食店が「山形おきたま伝統野菜」を約1か月間（7/16～8/28）提供する「あがやえフェア」を開催、13店舗が参加し、伝統野菜の活用促進を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症による外食自粛が長期化したことにより牛肉需要の落ち込みの影響で繁殖牛の飼育頭数は前年度を下回り、目標到達には至らなかった。
- ・商品開発に取り組む団体等に対する加工等の技術支援や研修会の開催により、5点の新商品開発につながった。また、ネット販売と実店舗販売を効果的に活用した販売力強化のための研修会を開催した。
- ・生産基盤整備実施予定の4地区で計9回の営農検討会を開催し、新たな作物導入に向けた話し合いを継続的に実施しているほか、事業実施地区では営農検討会の開催に加え、JA等と連

携した実証栽培により高収益作物の作付面積は増加しているが、ほ場整備工事中のために作付けできないほ場があることや栽培技術の習得や販路の確保などの課題から、目標値には至らなかった。

(見直しの方向性)

- ・産米の高品質、良食味米の安定生産に向けて、斑点米カメムシ類対策の徹底等重点課題の解決を図っていく。
- ・さくらんぼ、ぶどうなどの果樹では、令和3年度の凍霜害を繰り返さないために、降霜対策機材の活用の促進、県作成の「果樹凍霜害防止対策マニュアル」を活用した技術指導等、凍霜害防止対策を継続し、着果の安定を図る。
- ・シャインマスカットはJA生産組織等を対象とした栽培指導、栽培初心者への個別指導により高品質安定生産を進める。
- ・えだまめでは、極早生・早生品種の導入等による規模拡大への誘導、単収の高位平準化に向けた重点指導により、産地規模の更なる拡大を図っていく。
- ・アスパラガスでは、新規栽培者の掘り起こしと、経験年数の少ない生産者に対する技術習得支援を継続する。
- ・ダリアでは、定植時期や摘心方法の組合せにより、需要期における継続出荷を目的とした体系の実証を行う。
- ・伝統野菜の認知度を高める「あがやえフェア」は消費者、参加店舗から好評であり、開催の継続を求める声も聞かれる。令和4年度は夏期に開催したことから、令和5年度は冬期に行い、各季節の伝統野菜の消費拡大・PRを図っていく。
- ・繁殖雌牛の増頭を支援するとともに、生産性向上を図るための子牛育成技術、放牧推進に関する新技術に関するモデル実証を行う。
- ・ポストコロナにおいて消費者ニーズを捉えた農産加工品の売れる商品開発や、コロナ禍で販売が伸び悩んだ魅力ある農産加工品の地域内外への発信を支援する。
- ・生産基盤整備事業完了の2年後を目途に営農計画の実現を目指し、現状と課題を把握するために「地区カルテ(状況調書)」を作成し、その進捗を管理する。また、JA等の関係団体及び生産振興担当部署との更なる連携強化により、高収益作物の面積目標を定めながら継続的な支援を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
第3期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費ほか(置賜園芸産地強化支援事業)	613 (613)	<ul style="list-style-type: none"> ・えだまめ：出荷時期拡大(9月上旬出荷)に向けた中생品種の播種時期について検討(1か所) 置賜版えだまめ経営モデル作成に向けた調査(1か所) ・アスパラガス：広幅通路による作業の機械化(省力化)及び春どり収穫を重視した栽培方法の実証(1か所) ・ダリア：長期出荷体系確立に向けた高品質・安定生産技術実証(1か所) 川西ダリア園育成品種のハウス栽培適応性調査(1か所) (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,263 (1,263)	<ul style="list-style-type: none"> ・アルストロメリアの新品種比較(28品種調査)、ダリアの品種比較(良日持ち性3品種調査) (本庁予算)
地域農業振興会議費	1,738 (1,738)	<ul style="list-style-type: none"> ・えだまめ：新規栽培者等研修会(2回、18名参加) ・アスパラガス：新規栽培者の育成を目的としたモデル展示ほの設置(7か所)

		・きゅうり：新規栽培者向け栽培講習会の開催 (4回、13名参加)
食の至宝雪国や まがた伝統野菜 推進事業費(山形 おきたま伝統野 菜振興事業)	267 (267)	・道の駅や飲食店等との連携による「あがやえフェア」の実 施(7/16~8/28開催) ・置賜管内の大学生等の若者を対象とした「山形おきた ま伝統野菜料理教室」の実施(1回、8名参加) (本庁予算)
やまがたの和牛 増頭戦略事業費 (おきたまの和 牛増頭事業)	516 (516)	・母子同居による離乳技術をモデル的に実施 ヘラ型鼻かん装着での離乳は未装着と比較して、増体が上 回る傾向。他に母牛のホルモン剤投与による効果を検証 (川西町2戸、小国町1戸) (本庁予算)
自給飼料生産対 策事業費(耕畜連 携による簡易放 牧拡大事業)	200 (200)	・吸血昆虫による牛の放牧ストレスを軽減するため、繁殖牛 をゼブラ柄に塗装し吸血昆虫忌避効果を簡易放牧で実証 展示(小国町1か所) (本庁予算)
6次産業化総合推 進事業費ほか(お きたま6次産業 事業化推進事業)	436 (436)	・ネット販売と実店舗販売を効果的に活用した販売力強化に ついて、セミナーを開催(参加者21名) ・置賜地域の農家民宿の販売力を強化するためのPRパンフ レットの作成 (本庁予算)
水田畑地化基盤 強化対策事業費 (栽培実証ほ調 査)	4,000 (4,000)	・大塚西部地区、上萩野地区(川西町)、成田地区、草岡地区 (長井市)、上郷地区(飯豊町)において枝豆を実証栽培 ・漆山地区(南陽市)において里芋、サツマイモの実証栽培 を実施 (本庁予算)
計	9,033 (9,033)	

③ 置賜版「森林ノミクス」の展開

K P I	置賜産材の木材(素材)生産量					
	基準値(H30年度): 109千m ³					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		135 千m ³	140 千m ³	145 千m ³	150 千m ³	155 千m ³
	実績値	104千m ³	101千m ³	90千m ³		
進捗状況	策定時を下回る					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)
・従来の境界明確化の手法に加え、航空レーザー測量を未実施の市町に対して県や他市町との 共同実施の働きかけ等を行い、森林境界明確化を推進した。
・林道開設事業において、白鷹町の白鷹東部線(34m)、小国町の沼沢線(615m)の2路線を 継続して開設し、木材搬出等の基盤を整備した。

<ul style="list-style-type: none"> ・置賜産木材の安定供給に向け、米沢地方森林組合に対してハーベスタ導入補助（R3からR4に繰越して実施）、小国町森林組合に対してプロセッサヘッド更新補助（R5に繰越）を行った。 ・置賜「地材地住」ネットワークと連携し、置賜産木材を活用した住宅、店舗等の非住宅施設の建築をPRするとともに、県産木材を活用した住宅20戸、店舗等の非住宅施設1戸の建築に対する支援を実施した。 ・源流の森で森づくり活動の指導を行う「森の案内人」について、森林環境学習のスキルを習得できるよう養成講座を開催し、46名が受講し、このうち7名が源流の森インタープリターとして登録され、県民が森林資源を率先利用する意識を醸成するための体制の強化を図った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの森林境界の調査方法（現地調査、現地実測）では時間を要することから、引き続き航空レーザ測量を活用し、効率的な森林境界明確化を加速化する。 ・置賜地域の豊富な広葉樹資源の需要拡大に向け、メーリングリストを活用した需給情報の情報発信を行い、川上と川下の需給情報のマッチングを進める。 ・源流の森で森づくり活動の指導者を行う「森の案内人」について、引き続き森林環境学習のスキルを習得できるよう養成を行い、木材を率先利用する県民意識の向上につなげる。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算度）	事業実施状況
やまがた森林ノミクス推進事業費 （置賜産材需給安定化対策事業）	187 (217)	・素材生産量の実態調査 (本庁予算)
森林病虫害防除事業費（「置賜の森をみんなの手で」事業）	300 (300)	・置賜地域の森林病虫害獣被害の拡大抑制、軽減及び新たな被害発生防止を図るため、「置賜森林病虫害獣対策協議会」の活動の支援 （クマハギ被害対策研修会 1回 15名参加） （森林病虫害獣基礎研修会 1回 10名参加） （松くい虫予防薬剤空中散布研修会 1回 15名参加） (本庁予算)
おきたま源流の森づくり活動推進事業費	272 (323)	・県民参加の森づくりの推進に向けた環境整備及び森づくり活動等の指導者の育成・確保 （源流の森インタープリターとして7名登録）
計	759 (840)	

④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

K P I	観光者数					
	基準値（H30年度）： 8,990千人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※1	9,500千人	9,600千人
	実績値	5,806千人	6,235千人 (直近値)	—		
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
	外国人旅行者受入数					
	基準値（H30年）： 15,686人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	— ※2	33,000人	38,000人
実績値	7,753人	1,111人	3,031人			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・「道の駅米沢」を拠点に置賜地域全体への観光客の周遊・滞在を促すため、地域内の観光素材を紹介する動画のデジタルサイネージでの放映や、地域の観光イベントの優待券となるイベントナビカード事業を実施し、道の駅利用者に積極的に情報発信を行った。
- ・置賜地域ならではの観光資源を生かした誘客に向けて、伊達家家臣らによって置賜全域に築かれた城館跡について、新たな観光資源としての磨き上げを図った。具体的には、主な城館跡の活用基盤確立に向けて、「城館復元予想イラスト」を制作しWebページで発信したほか、JR東日本重点販売期間に合わせ「花×伊達な城館ウォーク」を実施した。また、県内4地域で唯一全市町にある鉄道駅と周辺施設を巡るスタンプラリーを実施し、195人から賞品への応募があった。
- ・新型コロナからの管内観光業の回復に向け、置賜地域への誘客を促すための情報発信を積極的に行うとともに、県民や近隣県からの観光客をターゲットにした誘客を図るため、観光施設や宿泊施設の利用客に対する優待施設での割引等の優待を486人に実施した。
- ・インバウンド受入拡大に向けて、観光事業者等による現地OTAサイト等を活用したF I T向け販売促進に係る研修を開催した。
- ・台湾・タイ等をターゲットに、宿泊及び観光素材をつなぐ二次交通利用プランを造成し、現地OTAサイトで販売する際の仕組みを構築した。
- ・冬季間の観光客入込みの増加を図るため、置賜地域と上山市の観光事業者や行政等が連携し、「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」の取組みを実施した。令和4年度は、東置賜1市2町を重点PR地域として誘客促進に取り組んだ。
- ・「西置賜地域みらい創造研究会」では、観光素材のパンフレットを作成し西置賜地域への周遊

促進・交流人口拡大に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・観光ニーズが多様化する中、置賜地域がより稼ぐことができる地域となるため、市町や観光協会をはじめ管内DMO等と連携しながら、デジタル技術を活用した情報発信を強化するとともに、旅行者データ収集に取り組む。
- ・置賜地域ならではの観光資源に加え、地域の中に存在しながらいまだに活用されていない魅力や可能性をもつ観光素材の発掘・磨き上げを行い、旅行者にとっての新たなニーズに対応した誘客に取り組む。
- ・観光事業者等と連携し、地域が一体となって旅行エージェントに対する旅行商品造成の働きかけや各種協議会等と連携した観光PRを展開する。
- ・グリーン期に比べ減少する冬の誘客拡大に一層取り組み、通年観光を促進する。
- ・外国人旅行者の訪問先として、置賜地域を選んでもらえるよう、受入れ態勢整備や情報発信等の強化を図るとともに、管内観光施設や団体等と連携して誘客対策に取り組む。
- ・引き続き、西置賜地域への周遊促進・交流人口の拡大を図る取組みを実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,100 (2,100)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形おきたま観光協議会の運営支援 置賜広域ガイドマップ「おきたま旅満喫ガイド」の作成や情報発信広告 外国人旅行者対応研修会(延参加者27名)等 ・やまがた冬のあった回廊キャンペーン実行委員会の運営支援 宿泊客等に対するプレゼント企画の実施(958件応募) 重点PR地域の冬の観光コンテンツ作り支援(3企画) バスツアー造成への補助(9ツアー、498名催行)等 ・置賜さくら回廊観光推進会議の取組支援 プロモーションビデオの制作及びポスターの作成等
地域広域観光推進事業費	2,274 (2,274)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の「道の駅」との連携を強化し、地域全体への観光客の周遊を促すための対策 「イベントナビカード」事業の実施(4イベント) ・置賜地域ならではの観光資源を生かした誘客対策 伊達家家臣らによって置賜全域に築かれた城館跡「伊達なおきたま四十八館」の活用基盤確立に向け、「城館予想復元イラスト」を制作しWebページで発信 ・近隣県や県内他地域との連携による誘客対策 「新潟村上いわふね×山形おきたま道の駅スタンプラリー」の実施(応募1,719件) ・繰り返しの来訪を促す誘客対策 「リピーター優待」事業の実施(486件優待) ・観光案内ガイドのスキルアップ支援 観光ガイドスキルアップ研修支援 ・外国人観光客受入れ拡大に向けた情報発信の方法を学ぶための研修会 現地OTAサイト・口コミ投稿型サイト等活用セミナーの開催催(参加者30名)

(本庁予算)

新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（越後米沢街道・十三峠活用整備支援事業）	10 (10)	・「越後米沢街道・十三峠交流会」と連携し、十三峠を含む越後米沢街道の歴史的価値を高め魅力発信を図るための連携及び情報交換
新たな交流を生み出す地域・まちづくり推進事業費（次代に繋ぐ土木史跡活用保全事業）	1,352 (1,352)	・河川管理者の県、公園管理者の米沢市、地元河川愛護活動団体が協働で、直江石堤周辺の除草・伐木を実施し、環境保全を図った。 ・万世大路の案内標識を設置し、訪問者の利便性向上及び安全確保を図った。
総合支庁地域政策推進費（西置賜地域課題解決推進事業）	120 (120)	・西置賜の地域資源PRパンフレット「つながるやまがた西置賜“みづは”ものがたり」を作成 置賜地域の道の駅、観光案内所、温泉旅館等に配付 (2,500部発行)
計	5,856 (5,856)	

2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

取組みの成果

⑤ 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

K P I	「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）					
	基準値（R1 年度）： 61 団体					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		81 団体	86 団体 (113 団体)	91 団体 (118 団体)	96 団体 (123 団体)	100 団体 (125 団体)
	実績値	108 団体	114 団体	118 団体		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者、結婚支援活動団体の取組みについて、情報交換会での情報共有により市町の枠組みを超えた広がりを実現。 ・「縁結びたい人材掘り起こし出前講座」については、豪雨災害等の影響により実施できない町があった。 ・定期的な意見交換を重ねることで応援団事業に対する子育て支援団体の積極的な参画が図られるようになった。 ・子育て世代包括支援センターにおいて、産後ケア事業等の提供サービスが増加。 ・各市町における発達障がい児等への支援として、保育所等への巡回相談が充実。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活事業の更なる広域的展開に向けて、管内市町と連携し、新たな結婚支援者の掘り起こしを図る。 ・子育て支援団体と市町との意見交換を実施し、更なる連携の強化を図りながら、正会員、賛助会員が参画した地域ぐるみの子育て支援活動を管内に展開していく。 ・産後ケア事業等の取組みの更なる充実により、安心して子育てができる支援体制を確保する。 ・関係機関との連携による発達障がい児、医療的ケア児への支援 ⇒置賜地域気になる子支援ネットワーク、医療的ケア児支援連絡会による支援策の検討
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
おきたま結婚支援者活動促進事業	69 (150)	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者情報交換会の開催（4回：参加者延べ113名） ・結婚支援者研修会の開催（1回：参加者 28名） ・縁結びたい人材掘り起こし出前講座の実施（1回：参加者6名）
子育て県民運動推進費（地域みんなで子育て応援団事業）	110 (270)	<ul style="list-style-type: none"> ・応援団会議（2回）、情報交換会（2回）の開催 ・支援者研修（1回：参加者9名） ・応援団ホームページ「ウキウキたむたむ」の保守管理 (本庁予算)

誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費（安心子育て支援事業）	169 (190)	・「置賜地域気になる子支援ネットワーク」会議を開催（1回開催、延べ41名参加）し、関係機関との連携を強化 ・支援者向け「ペアレントサポート講座」を開催（1回開催、18名参加）。保護者向け「ペアレントサポート講座モデル実践講座」を高島町と川西町の2会場で開催。
計	348 (610)	

⑥ 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

K P I	医療機関、介護施設、在宅ケアの円滑な調整役となる看護職の養成数 (職場交流研修受講者数)					
		基準値 (R1 年度) : 22 人				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	—	—※	36 人	40 人
	実績値	8 人	0 人	0 人		
	進捗状況	その他（新型コロナウイルスの影響で指標値を設定せず）				
	置賜発の低栄養予防レシピを学んだ地域住民数（累計） (食生活改善推進員等による直接伝達人数)					
		基準値 : —				
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		—	7,200 人	10,800 人	14,400 人	18,000 人
実績値	3,822 人	5,492 人	10,711 人			
進捗状況	概ね順調に推移					

※ 新型コロナウイルス感染症への対応により、病院看護職の研修実施が極めて困難であり、令和4年度の状況について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応により看護職は多忙を極め、職場交流研修は極めて困難な状況だった。 ・「医療・介護合同会議」については、新型コロナ対応により実施できなかったが、医療と介護の連携に関するアンケート調査の実施を通じて地域の課題を把握した。 ・低栄養予防については、新型コロナにより対面による伝達や集会の実施が困難な状況にあったものの、地道な啓発活動等により、K P I は概ね順調に推移している。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web等の活用により、実施できる方法を検討しながら継続する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域医療提供体制の推進(訪問看護体制)	70 (244)	・看護職の職場交流研修は実施できなかったが、リソースナースによるYouTube配信による研修会を実施 ・「医療・介護合同会議」は実施できず ・医療と介護の連携に関するアンケート調査を実施

		(本庁予算)
誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費（“おきたま”元気で長生き健康増進支援事業）	106 (106)	・動画によるレシピメニューの発信 3番組 ・Webによる情報提供 ・市町と連携した「低栄養予防食べ方通信」の発行 8回 ・フレイル予防リーフレットの作成 1,000部
計	176 (350)	

⑦ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

K P I	置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率）					
	基準値（H30年度）： 75.0%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		76.4%	77.8%	79.2%	80.6%	82.0%
	実績値	74.0%	81.5%	75.9%		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	置賜の魅力を発信するSNSのフォロワー数					
	基準値（R1年）： 200人					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		300人	400人 (1,000人)	500人 (1,400人)	550人 (1,700人)	600人 (2,000人)
	実績値	620人	1,010人	1,210人		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）					
	基準値（H30年度）： 8地区					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	10地区	12地区	14地区	16地区	18地区	
実績値	10地区	12地区	18地区			
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

・若者の管内定着を促進するため、管内3大学の学生及び4実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を実施した。新型コロナウイルスの影響による事業変更があったほか、中

<p>止となった事業があった。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、高校生に加えて、初めて中学生向けに開催した。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に、地域企業経営者等の講演会を実施した。（再掲） ・置賜の地域づくり等で活躍する若者や若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、高校生や大学生などの若者を対象とした置賜の魅力を体験する企画などを通して、若者の地域への愛着や誇りの醸成に努めた。また、地域で活動する若者団体を対象とした交流会を開催し、若者団体の横のつながりの促進に努めた。 ・移住セミナー「やまがたハッピーライフカフェ」開催等の置賜地域移住交流推進協議会の取組みを通して、置賜地域への移住・交流の促進に努めた。 ・管内6地区において中山間直接支払制度にかかる集落戦略策定について、各地域の現状と将来像を把握するためのアンケート調査を実施するとともに、ワークショップ形式による地域内の話し合いを支援しながら、農村地域に存在する有形・無形の地域資源を活かした地域づくりを推進した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元就職促進に向けた大学生、高校生対象の企業見学会（バスツアー）について、新たに若手社員との交流や観光資源の体験等をコースに加え、地域の魅力を伝える。また、企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（ワクワクワーク）について、実施校を拡大するとともに、進路選択に影響のある保護者や教員等の参加拡大を図る。（再掲） ・若者の地域への愛着や誇りの醸成を更に進めるため、高校生や大学生など、より多くの若者を取り込める企画を実施するとともに、若者活動の更なる活性化に向けて、若者間の連携の創出に向けた取組みを行う。 ・地域づくり活動を推進するための様々な支援制度を活用しながら持続可能な地域づくりを支援していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業概要
地域若者人材確保対策事業費（置賜地域人材確保対策事業）（再掲）	1,224 (1,224)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内3大学の学生とその保護者及び4実業高校の生徒を対象とした企業見学会（バスツアー）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○山形大学工学部（2回のうち1回は中止） 参加企業8社、学生延べ17名参加 ○米沢栄養大学・米沢女子短期大学 参加企業4社、学生8名参加 ○3大学学生及び保護者 （バスツアーに替えてトークイベントを開催） 参加企業7社、学生8名参加 ○実業高校 参加企業延べ60社、生徒419名参加 ・中高生を対象とした、職業体験会（ワクワクワーク）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○高等学校（5校） 延べ参加企業91社、参加生徒533名 ○中学校（1校） 参加企業14社、参加生徒89名 （本庁予算）
人材確保・生産性向上推進事業費（高校生と地域企業との交流事業）（再掲）	64 (96)	<ul style="list-style-type: none"> ・進学校の生徒を対象に地域の企業経営者や地域で働く先輩による講話を実施 <ul style="list-style-type: none"> 米沢興譲館高校（1年生 205名参加） 長井高校（1.2年生全員 343名参加） （本庁予算）

多様な主体による協働推進事業費（若者による置賜の元気創造事業）	224 (582)	・「おきたま元気創造ラボ」において、高校生や大学生などの若者が置賜の魅力体験や地域で活躍する方との交流等を行う企画を開催。また、若者の視点からSNS等で置賜の魅力（アウトドア、食、冬の魅力等）を発信 ・地域で活動する若者団体を対象とした交流会を対面で開催
置賜文化活動推進事業費	1,060 (1,387)	・置賜管内の3市5町及び文化芸術団体等と連携して運営する「置賜文化フォーラム」を通じて、置賜地域の文化芸術活動を支援 ・住民団体が行う文化芸術事業への助成（6団体） ・置賜こども芸術祭舞台芸術部門、吹奏楽部門の開催 ・置賜地域で活動する若手アーティストの魅力発信事業（若手アーティスト奨励賞を設け3名を表彰）
芸術文化振興事業費	4,068 (4,068)	・置賜文化ホールで企画・実施する地域の文化創造事業や音楽関係事業への支援（ジャズ、狂言など）
元気な地域づくり支援プロジェクト総合支援事業費	96 (504)	・2市1町の計6地区における中山間地域集落戦略づくりに向けて地域内での話し合いを支援し、行動計画を策定 ・「元気な農村づくりスタートアップ支援事業」により行動計画の実践を1市1町の3地区で支援 (本庁予算)
がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費	2,272 (2,416)	・「白鷹北部地区」における草刈り隊の設立、営農省力化に向けた機材導入の支援 (本庁予算)
計	9,008 (10,277)	

3

人々の交流でにぎわう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

取組みの成果

⑧ 高速交通ネットワークの形成促進

K P I	新潟山形南部連絡道路、一般国道 287 号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）					
	基準値（R1 年度）： 49%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		49%	49%	49%	61%	61%
	実績値	49%	49%	49%		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新潟山形南部連絡道路建設促進啓発活動（新聞への P R 広告掲載）に補助金を交付した。
- ・関係市町との連携による計画的な一般国道 287 号米沢長井道路の整備促進を図った。

（見直しの方向性）

- ・これまでの取組みにより、小国道路が令和元年度に新規事業着手となり、梨郷道路が令和 5 年度に開通見込みとなった。引き続き、梨郷道路、小国道路の事業推進及び未事業化区間の新規事業化に向けて、関係団体と連携した要望活動や啓発活動を展開する。
- ・中期計画期間内における一般国道 287 号米沢長井道路の完成・供用を目標に、事業の整備促進を図る。

【令和 4 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業概要
交通ネットワーク形成促進事業費（置賜道路ネット強化事業）	100 (100)	・新潟山形南部連絡道路整備促進の P R 広告（新聞広告）について補助金を交付 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各種イベント・大会、要望活動等は未実施
道路改築事業費	2,810,000 (2,810,000)	・橋梁工事、道路改良工事、用地補償 (本庁予算)
計	2,810,100 (2,810,100)	

⑨ 地域公共交通の充実・確保

K P I	置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の一人当たりの利用回数					
	基準値（直近3か年平均）： 4.8回					
	指標値	R2	R3	R4	R5	R6
		—	—	— ※	4.8回	4.8回
	実績値	3.2回	3.7回	3.9回		
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置賜地域の重要な地域公共交通であるフラワー長井線を運行する山形鉄道に対し、沿線2市2町と共に財政支援を行うとともに、R3～7年度を計画期間とする経営改善計画を推進するための助言等のサポートを行った。 ・フラワー長井線の利用拡大を図るため沿線2市2町及び地域の関係機関・住民団体等と連携して組織する利用拡大協議会を通じて、令和4年12月11日の長井駅から鮎貝駅間の開通100周年記念イベントや、令和5年4月22日の全線開通100周年記念として特別車内アナウンス録音ワークショップを実施するなど、地域のマイレール意識の高揚を図るとともに地域内外に情報発信する取組みを推進した。 ・山形県地域公共交通活性化協議会の置賜地域部会を運営するとともに、管内各市町が主催する地域公共交通会議に参画し、情報提供や助言を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形鉄道の経営改善計画（R3～7年度）を踏まえ、沿線2市2町と共に、新型コロナによる社会情勢の変化等が山形鉄道の経営に与えている影響を勘案しつつ、山形鉄道の経営改善や利用拡大の取組みを支援していく。 ・山形県地域公共交通計画（R3～7年度）を踏まえ、国・市町・交通事業者等と連携して、地域の実情に応じた地域公共交通の確保と利便性の向上等に向けた取組みを推進していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
フラワー長井線 活性化事業費	36,460 (36,474)	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワー長井線を運行する山形鉄道に対して、沿線2市2町と共に、経営改善に係る助言等を行うとともに、鉄道施設等の維持修繕等に係る財政支援を行った。 ・フラワー長井線利用拡大協議会を通じて、開通100周年事業など利用拡大に向けた取組みを展開した。
計	36,460 (36,474)	

⑩ 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進

K P I	小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）					
	基準値（H30年度）： 3,061kW					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		3,200kW	6,400kW	9,600kW	12,800kW	16,000kW
	実績値	2,628kW	4,174kW (直近値)	—		
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場において、再エネ設備導入に活用できる補助金のチラシ作成・配布など、導入促進の取組みを実施した。 ・再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会は、新型コロナの影響でWeb開催が中心となり、実地見学会等などの啓発が行えなかった。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入促進のための講演会については、Webの活用など開催方法を工夫するとともに、県の補助金を活用しやすい時期に開催するなど実施効果を高める。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
環境保全活動推進事業費（環境先進地形成推進事業）	116 (158)	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入促進を図るための協議会開催 ・木質バイオマス燃焼機器に特化した山形県再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金のチラシの作成 ・分野別再エネ導入講演会の開催
計	116 (158)	

⑪ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値 (R1 年度) : 83.3%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		85%	87%	89%	92%	95%
	実績値	84.2%	84.8%	85.1%		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飯豊町の未組織地区役員を含む研修会に参加し、啓発資料を配布するとともに自主防災組織の結成を働きかけた。 ・ 自主防災組織活性化研修会を開催し、自主防災組織間の活性化を図った。 ・ 市町の防災担当者による研修会を開催し、最近の豪雨災害における対応状況や課題等の共有を図った。 ・ 市町と連携し土砂災害警戒区域の要配慮者利用施設の把握を進めるとともに、その情報を保健福祉部門へ共有し関係施設への避難確保計画作成に係る周知の協力を依頼した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動、集会等の実施状況がコロナ禍の影響から回復傾向のため、市町と連携し自主防災組織の結成や活動活性化の核となる人材へ個別に働きかけを行う。 ・ 災害に関する情報の変化等を踏まえながら研修会等により応急対応力の向上を図る。 ・ 市町や施設を所管する行政機関、河川管理者等と連携しながら、要配慮者利用施設に係る制度を保健福祉部門と協力し周知を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業概要
安全安心地域づくり推進事業費	330 (330)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の被害最小化を図るため、地域防災力の中心となる自主防災組織の育成・強化、災害に強い防災体制の整備 ・ 市町防災・災害復旧担当職員等を対象とした災害時の応急対応力向上や課題・ノウハウの共有のための研修会の開催
計	330 (330)	